

改革の目指すもの

1 改革の理念

■ 大阪再生に向けて

産業の低迷、深刻な都市環境問題、急速な少子高齢化など、大阪は、今、その輝きを失っています。

地球的規模で活動や交流が行われている今、このまま手をこまねいては、大阪は都市として絶対的衰退の道を歩みます。

かつて、大阪は、世界に開かれた交易の拠点として、あるいは商いの中心「天下の台所」や近代工業化の象徴として、栄えてきました。しかし、その歴史を振り返ると、常に順風満帆であったわけではなく、繁栄と衰退、そして、再生を幾度となく、繰り返してきたまちです。

今こそ、府民の皆さんとともに、危機を乗り越え、再び、大阪を「すばらしいまち」へと再生していかなければなりません。目指すのは、府の総合計画で目標に掲げた、

「府民が安全で安心して暮らせる大阪」

「一人ひとりが可能性を發揮できる大阪」

「新しいものを取り入れ生み出す都市・大阪」です。

大阪の将来像を実現するために、府がこれから果たすべき役割を見極め、やるべきことをしっかりやります。

大阪の将来像



■ これからの自治体行政の役割

戦後55年、かつて有効だった行政主導の社会システムに、限界が見えはじめました。豊富な税収を背景に、住民のさまざまな要望に、すべて行政が応えうる時代は終わったのです。

これからは経済の低成長時代が続き、少子高齢化も急速にすすみます。一人ひとりの負担にも限りがあるなか、国や自治体が税金を投じて何をすべきか、厳しく選んでいかなければなりません。

大阪府もその例外ではありません。

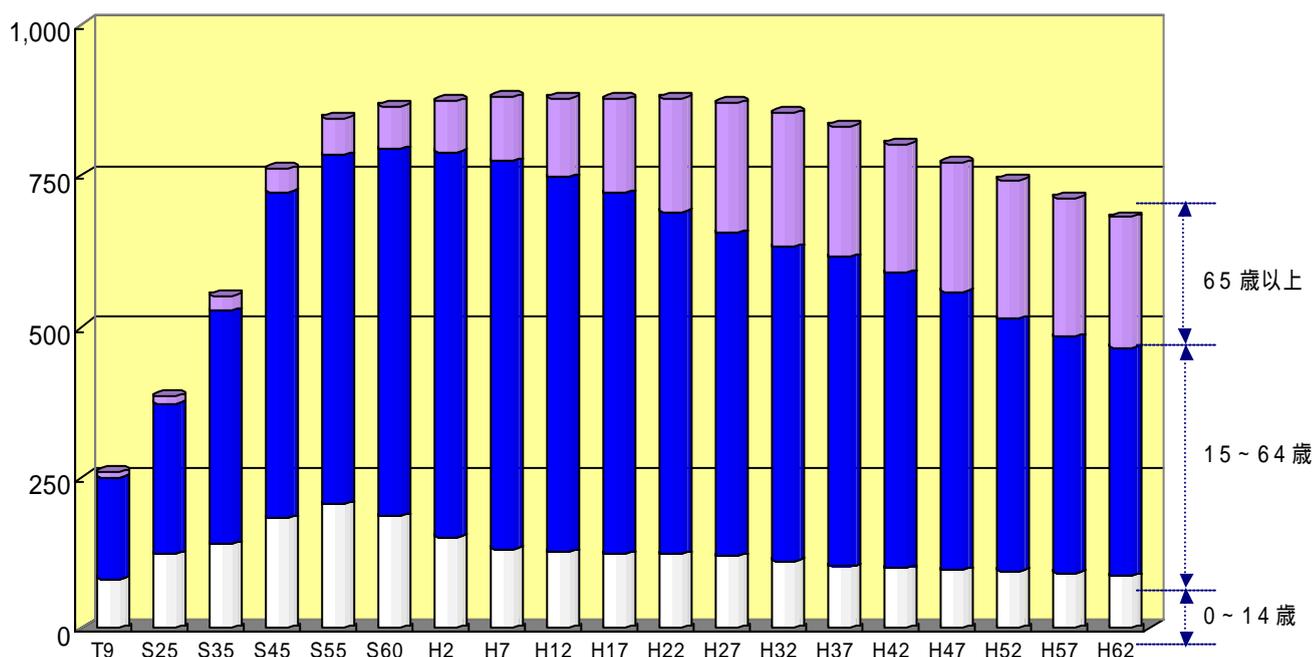
自治体行政がこれから果たすべき役割は3つです。すなわち、**地域づくりのシンクタンク**（地域のビジョンを示し、どのようにそれを実現していけばよいのかを示すこと）、**府民や民間が存分に活動できる条件整備や環境づくり**、**府民の自立を基本にしながらも、行政が担うべきセーフティネットを十分整えて、必要なときに必要な支援を行うこと**、です。

そうした役割を果たすため、府も自らが変わらなければなりません。

行財政改革には痛みが伴います。しかしながら、今、痛みを避けて、改革を先送りすると、結局は私たちの次の世代にツケを回してしまうことになります。そのために、より少ないコストでよりよい府民サービスが行えるよう、**府自らが最大限努力しながら**、府民の皆さんの理解と信頼が得られる府政に向けて、改革をすすめます。

(万人)

大阪府の年齢階層別人口構成の推移（経過と予測）



(注) 平成7年までは国勢調査実数値、12年は同速報値、以降は府企画室推計値

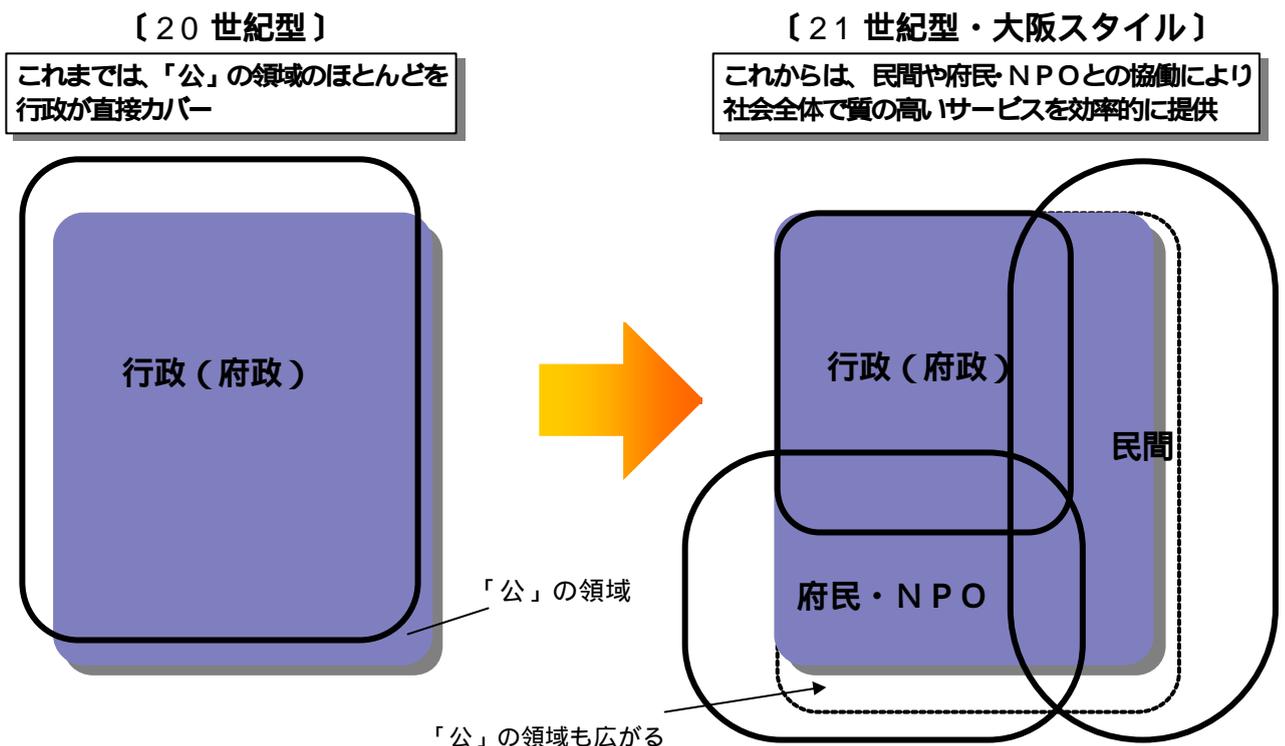
■ 「大阪スタイル」を極める

行政のあり方が問われる一方で、民間の活動はますます多彩になり、NPOやボランティアも拡がりを見せています。これからは、民と公の力を組み合わせ、受益とそれに
応じた負担のもとで、「安いコストで質の高いサービス」を実現していかなければなりません。

近世以来、大阪は、町衆が力を合わせてまちをつくり文化を育むなど、民間が先導する「大阪スタイル」で、独自の魅力と活力を築いてきたまちです。新たな民と公による社会づくりには、民間先導の実績と気風を持つ大阪が最も適しています。

府として、府民や企業の頑張り、やる気をバックアップしていくとともに、大都市圏にふさわしい新しい府県行政のモデルを国や全国の自治体へ提唱する気概で、改革に取り組みます。

～ 公と民の協働 ～

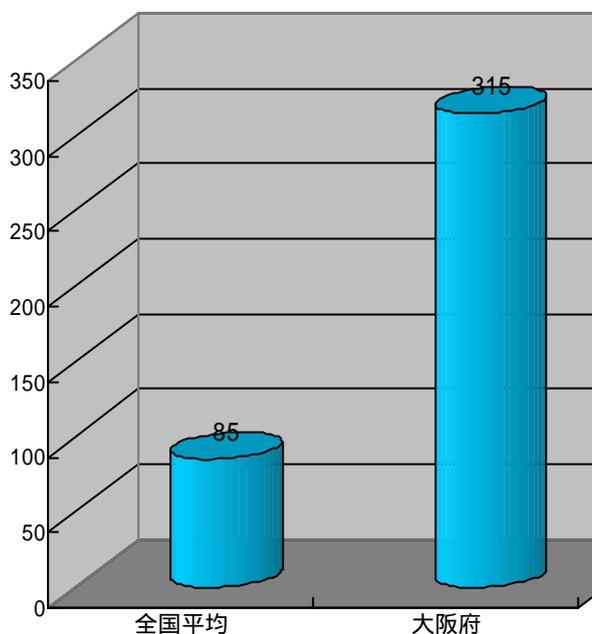


ここでいう「公」とは、個人や家庭などでは解決（充足）できない課題・ニーズについて、何らかの形で社会的にカバーする必要のある範囲をいいます。

NPOとは、「営利を目的としない民間組織」の総称です。

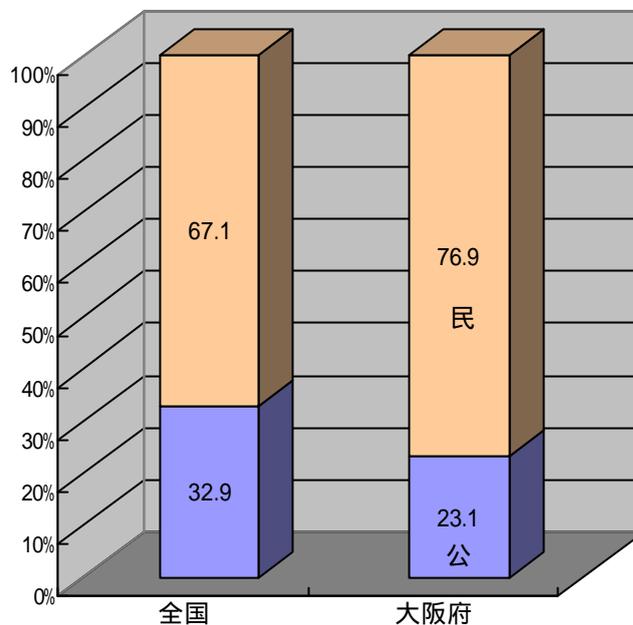
～大阪の「民」の力～（例示）

NPO 法人（特定非営利活動法人）の認証数



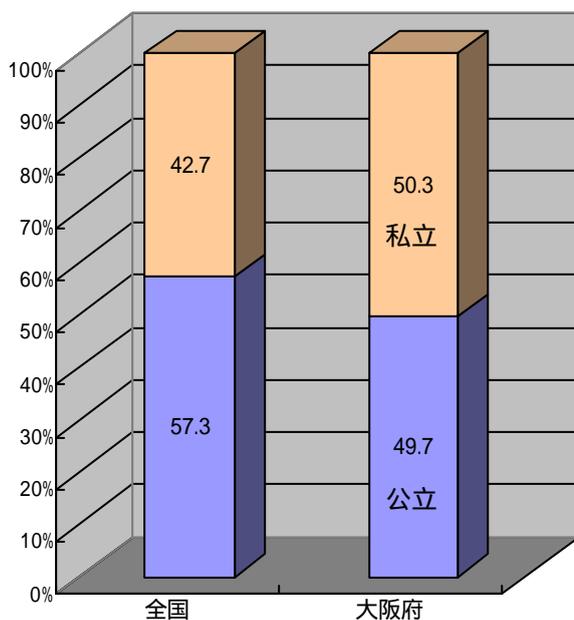
平成10年12月から13年6月末までの累計

病院・診療所の開設者別病床数（公・民比率）



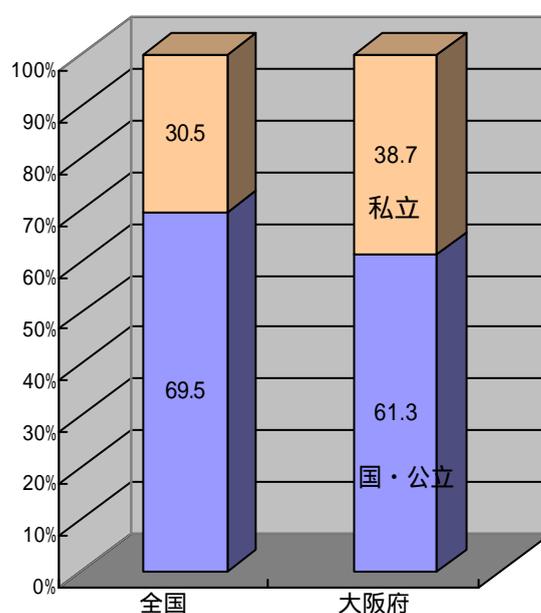
平成11年10月1日現在

保育所数（公・民比率）



平成12年4月1日現在

高等学校（全日制）生徒数（公・民比率）



平成12年5月1日現在

2 改革の視点

改革の理念を踏まえ、次の視点と手法で府政の構造改革をすすめます。

■ 民間の力を活かします。

民間で提供できるサービスは民間に委ね、府は、民間では供給できないサービスを担います。

府が担う分野でも、民間の経営手法や人材・技術力をどんどん取り入れて、サービスの質と効率性を向上させます。

■ 市町村との二人三脚をすすめます。

府域の市町村の人口、予算規模、職員数の平均は、大阪市を除いても、全国の市町村平均の約4倍です。

「住民に身近な公共サービスはできるだけ身近な政府で」という原則のもと、市町村との役割分担をすすめ、府は広域的視点からの調整や補完など、府域トータルで行うべき仕事を担います。

■ 府民・NPOと手を携えます。

「公」の領域をともに担い得る将来のパートナーとして、NPOやボランティア活動の活性化を支援し、府政のあらゆる分野でNPOの特性を活かしながら先導的に協働をすすめます。

■ 「右肩上がり」の意識・体質と決別します。

「ハコモノづくり」や「直営主義」から、「ソフト重視」「シンクタンク機能」の強化へ。今あるものを活かし「あれもこれも」の拡大志向から、「あれかこれか」の選択と資源の集中へ。そして、コスト意識の徹底と受益と負担の明確化へ、府庁の行政経営システムと職員意識の改革をすすめます。

■ ITをフル活用したスピードアップや、透明性を高めます。

ITを最大限に活用して、意思決定や業務のスピードアップをすすめます。府民から見てガラス張りで公正な府政運営を行います。

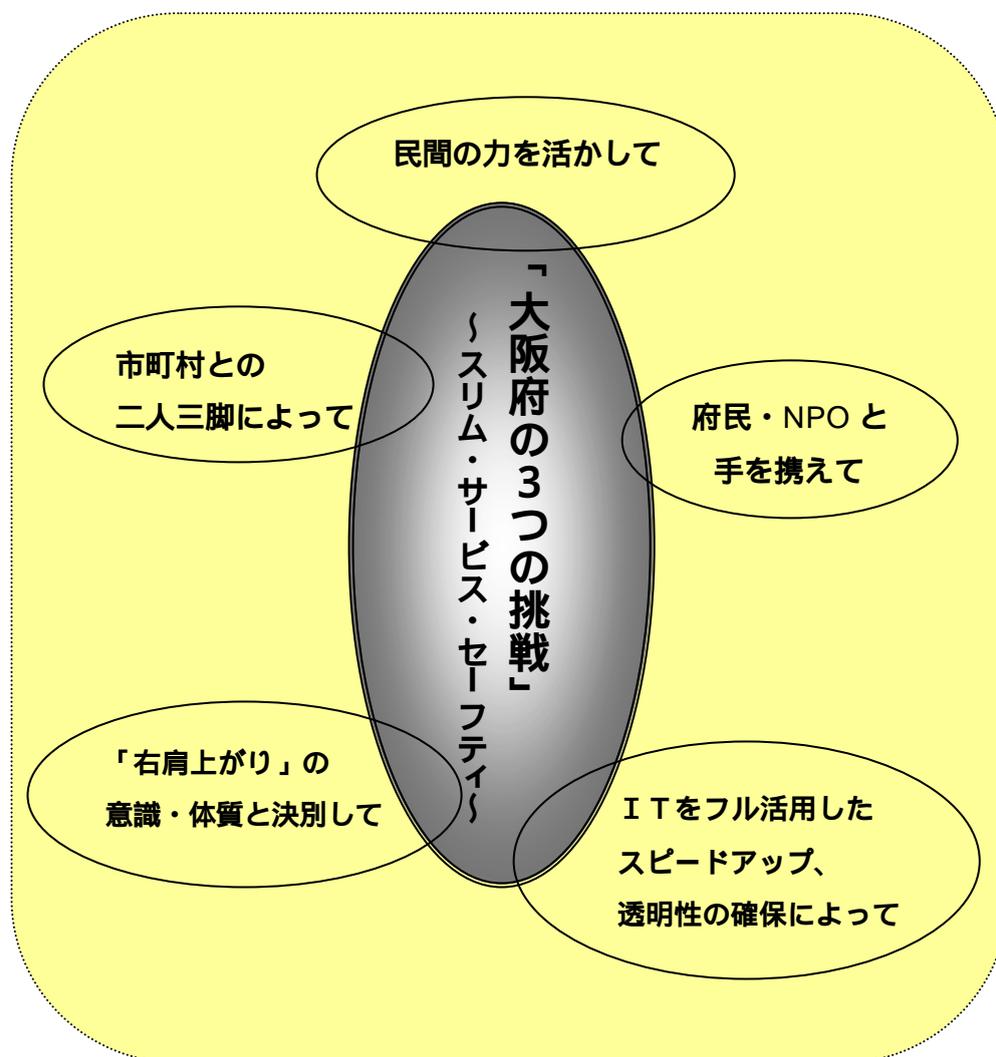
3 目指すべき府政の将来像

改革の目標として、府が10年後に目指すのは、すべての府民の人権が尊重され、安全に安心して暮らせる、活力あふれる大阪です。

そして、そのような大阪に向けて、目指すのは、やるべきことをしっかりやるための、「スリムな組織でコストをダウン」、「府民参加・府民本位のサービス」で、「安全・安心」の府政。

言わば、「3つのSに挑戦する府政」です。

目指す府政の姿



ITとは、インターネットなどコンピュータを活用した情報通信技術のことです。

以下、府の改革の取組をできるだけ具体的に、「府民へのメッセージ」としてお伝えすることで、府民から理解され、信頼される府政を目指します。